

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 救急・災害医療情報システム運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 80,766 千円 (前年度予算額： 48,791 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	48,791	13,568	0	0	0	0	3,150	0	32,073
要求額	80,766	11,508	0	0	0	0	3,135	0	66,123
決定額	80,766	11,508	0	0	0	0	3,135	0	66,123

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県救急・災害医療情報システム(平成26年9月までは岐阜県広域災害・救急医療情報システム)は、平常時は、消防機関や住民等に対して医療機関の救急医療情報を提供し、円滑な救急搬送等に活用し、また、局地災害発生時には、消防本部からの支援要請登録、要請を受けた医療機関からの支援情報の入力により、効果的な患者搬送等につなげ、救命率の向上を図ることを目的としたものである。

現行システムは、消防課が所管する事後検証システムと統合の上、令和2年3月に更新をしている。

(2) 事業内容

- ・岐阜県救急・災害医療情報システムの保守・運営事業
- ・中央救急医療情報センターの運営事業
- ・タブレット型情報端末の通信費

(3) 県負担・補助率の考え方

地域の救急医療体制の整備も担っていることから、市町村が応分の負担（※）をしている。（※市町村負担率：各消防本部に配備する情報端末回線料等の1/3）

近年、国庫補助金（医療提供体制推進事業費補助金）の減額内示により、十分な額が交付されない現状が続いている。本事業は、県が直接事業実施するものであり、システムを安定して運営するには国庫補助金が減額となっても十分な金額を確保する必要がある。そのため、一般財源で予算措置を行う。

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業なし。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役員費	6,335	タブレット端末通信費
委託料	74,001	システム保守・運営費、中央救急医療情報センター運営費
その他	430	タブレット端末型情報端末修繕費、県指導費
合計	80,766	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第7期岐阜県保健医療計画
第3部 保健医療施策の推進
第2章 医療提供体制の構築
第6節 救急医療対策

(2) 国・他県の状況

- ・救急医療情報システム（広域災害・医療情報システム）は、40都道府県（本県を含む）で導入されている。

(3) 後年度の財政負担

- ・現行システムの保守・運用業務委託期間は、令和2年3月から令和6年9月までの55か月となっている。
- ・現行システムを2年間（令和6年10月から令和8年9月）延長予定。令和8年10月からは令和13年9月までの60か月（5年間）の契約を想定している。
- ・現行システムを2年間延長する場合、令和7年10月に統計サーバのMicrosoftoffice2016及び各消防本部設置端末のWindows10がサポート終了となるため、サポート期間延長の動向や端末の必要性の検討を経て、更新が必要な場合は、令和7年度予算で更新に係る費用が必要となる。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・国主導によりシステムの検討がなされ、各都道府県が主体となって整備・運用を行っているものである。岐阜県の運用開始は昭和58年12月からである。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
迅速で適切な救急搬送が行えるよう、本システムを運営し、救急医療体制のより一層の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①救急搬送事案（重症）のうち受入医療機関が決まるまでの受入照会回数4回以上の割合（%） ※受入照会4回以上件数／総搬送人員（重症かつ転院搬送除く）	0.41 (H25)	未集計	0.4以下	0.4以下	0.4以下	未集計

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） システム参加医療機関訪問、システム改善希望点の聞き取り 消防本部・医療機関等担当者向け研修会の開催（5回開催） ・成果 システム導入後も、システム参加機関の意見を聞き取ることで、より使いやすいシステムになるよう機能改善を行った。
	指標① 目標：0.4以下 実績：0.2% (R2年) 達成率：100%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） 消防本部・医療機関等実務担当者向け研修会の開催（WEB開催） ・成果 システム導入から月日が経過し、実務担当者研修会では日頃質問が多く上がる事項を中心に説明することで、よりシステムに対する理解を深めてもらうことができた。
	指標① 目標：0.4以下 実績：0.5 (R3年) 達成率：80%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容 運用業務受託事業者との定例打ち合わせ（月1回程度） 消防本部・医療機関等実務担当者向け研修会の開催（WEB開催） ・成果 システム導入から月日が経過し、実務担当者研修会では日頃質問が多く上がる事項を中心に説明することで、よりシステムに対する理解を深めてもらうことができた。
	指標① 目標：0.4以下 実績：未集計 達成率：未集計

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>平常時には消防機関による救急搬送先の選定や医療機関案内、県民への救急医療情報提供に利用し、災害時には医療機関の被災状況等を把握するためのシステムであり、事業の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>病院受入照会回数 4 回以上の割合は低い状態が続いており、事業の効果は表れている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>現行システムにおいては、クラウド化、救急搬送情報共有システム (ETIS) との機能統合、参加機関や設置端末の見直し等により、費用低減を含めた事業の効率化が図られた。新システムにおいても、引き続き効率化を検討している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 更新したシステムを実際に現場で利用してもらい、発生した不具合等を順次改善していく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 消防課が保有している事後検証システムと統合し、救急統合データベースを構築したことにより詳細な分析ができるようになったため、救急医療の充実に向け、収集したデータを活用していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	